

貿易プラットフォーム活用による 貿易手続デジタル化 推進事業費補助金

第2次公募開始
(7/22・正午必着)

属人化リスクと人手不足を一気に解消！
情報の見える化で営業との連携もスムーズに



●事業の目的

本補助金は、貿易手続のデジタル化による貿易コストの削減及び貿易データの蓄積を通じたレジリエントで高効率なサプライチェーンの構築に向け、貿易プラットフォーム(PF)の利用拡大を促進するため、①民間企業等による社内システムと貿易PFとの連携構築、②民間企業等による貿易PFを活用した貿易手続のデジタル化実証、③貿易PFサービスを提供する民間企業等による自社の貿易PFと貿易その他のPFの連携構築に必要な経費の一部を補助するものです。

【本事業における貿易プラットフォームの定義】

貿易実務に携わる事業者間で貿易関連手続をデジタル化し、貿易データを共有・活用することによって貿易実務に関連する業務の効率化・透明性向上を目的としたデジタルソリューション。貿易文書作成を含む情報処理、輸送貨物の追跡、貿易決済などの機能の全部又は一部を含むもの。



●事業の概要

補助対象事業

類型1	類型2	類型3
貿易PFと自社システムの接続	貿易PFを活用した効果検証	貿易PFの利便性の向上
【対象事業者】貿易PFサービスを利用しようとする日本国の法人	【対象事業者】貿易PFサービスを利用しようとする日本国の法人	【対象事業者】貿易PFサービスを提供する日本国の法人
補助上限額 2,000万円	補助上限額 1,000万円(※)	補助上限額 5,000万円

(※)類型2については、補助金交付申請額(補助対象経費に補助率を乗じた額)が50万円を超える申請であることが必要です。

【詳細はこちらから】

補助対象経費

人件費、旅費、補助員人件費、委託・外注費、サービス利用経費(※類型2のみ)

補助率

大企業:1/2 中小企業:2/3



経済産業省

申請先

貿易プラットフォーム活用補助金 事務局
(デロイト トーマツ テレワークセンター株式会社)

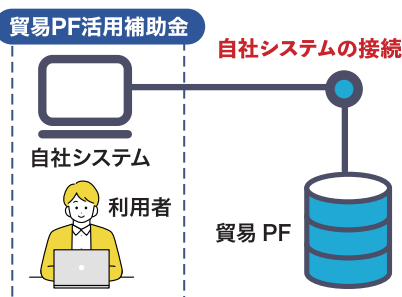
公募説明資料や
公募説明会動画を公開



補助対象 類型1

【対象事業者】貿易PFサービスを利用しようとする日本国の法人

貿易PFと自社システムの接続

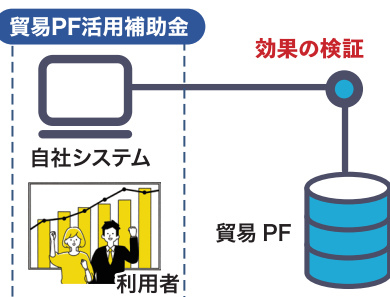


国内外の貿易PFサービスを利用しようとする日本国の法人が、当該貿易PFと自社のシステムの接続を図るもの。

補助対象 類型2

【対象事業者】貿易PFサービスを利用しようとする日本国の法人

貿易PFを活用した効果検証

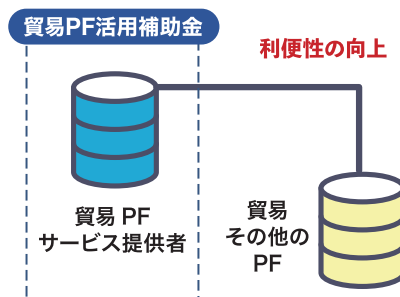


日本国の法人が、国内外の貿易PFサービスを利用し、貿易手続デジタル化・貿易コスト削減の効果を検証するもの。

補助対象 類型3 (※)

【対象事業者】貿易PFサービスを提供する日本国の法人

貿易PFの利便性の向上



貿易PFサービスを提供する日本国の法人が、国内外の貿易その他のPFと接続することで、貿易PFの利便性向上を図るもの。

(※) 類型3については、貿易PFの他、受発注等のサプライチェーン管理を行うPFとの接続により自社の貿易PFの利便性向上を図る事業も補助対象となります。

スケジュール

第1次公募(募集終了)

2025年5月19日(月)
～6月16日(月)正午必着

第2次公募

2025年6月23日(月)
～7月22日(火)正午必着

第3次公募

2025年7月下旬～8月下旬【予定】
※第3次公募は、前公募の申請状況に応じ、
実施しない場合があります。

【原則、申請は補助金の電子申請システム「jGrants」からお願いします】

審査～採択事業者決定

2025年7月下旬【予定】

2025年9月上旬【予定】

2025年9月下旬【予定】

実績報告および確定検査: 2026年2月【予定】

補助金の支払い: 2026年3月【予定】

フォローアップ報告

事業終了後5年間は、事務局または経済産業省からの貿易手続のデジタル化推進に関する問い合わせに応じてフォローアップ報告をお願いします。

事務局

●公募、その他事業全般について

貿易プラットフォーム活用による
貿易手続デジタル化推進事業費補助金事務局
デロイト トーマツ テレワークセンター株式会社

【事務局お問い合わせ先/ホームページ】



bouekipf_toiawase@tohmatu.co.jp



<https://www.boeki-pf-hojo.org/>

